

令和 7年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。 ア 県立学校スクールロイヤー活用 823千円 イ 小中学校スクールロイヤー活用 215千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校スクールロイヤー活用 823千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 イ 小中学校スクールロイヤー活用 215千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 (2) 事業計画 ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 (3) 事業効果 スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。 【活動指標(アウトプット)】スクールロイヤーによる個別相談、研修会の実施14回 【成果指標(アウトカム)】個別相談による問題解決の割合100%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)学校教育費 (細節)学校教育指導・研究費 (積算内容)法務相談経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,038							1,038	△98
前年額	1,136							1,136	

事業内訳書

事業名	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
単位事業名	県立学校スクールロイヤー活用	予算額	823千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	823	△70	
合計	823	△70	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	802	△70	専門家個別相談 40回分 全体研修会講師謝金 10回分
役務費	21	0	全体研修会手話通訳手数料
合計	823	△70	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	215千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	215	△28	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	215千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	215	△28	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	215	△28	専門家個別相談 8回分 研修会講師謝金 4回分
合計	215	△28	